

# 令和元年度新たな広域連携委託事業による取組概要(1)

## 地方圏における市町村間の広域連携に向けた取組

### ジビエの活用による地域活性化 (長野市)

- 長野地域連携中枢都市圏の共通課題である野生鳥獣による農業被害の軽減とジビエ活用による地域活性化を同時に実現することを目的として、野生鳥獣の「捕獲・搬送」に係る若手狩猟者育成プログラムの作成、「処理加工」に係る動画を活用した消費者等への安全性の周知、「流通・販売」に係る企業・大学と連携したジビエ加工食品の研究開発、「波及・展開」に係るプロモーション事業など、各プロセスごとに課題の整理や解決策の調査・研究を実施。
- ⇒ 市町村の区域に関わらず発生する野生鳥獣による農作物被害に対して、都道府県と市町村の連携のみならず、同様の課題を抱える市町村間の連携により、鳥獣の捕獲からジビエとしての販売までのサプライチェーンの構築を検討した取組であり、全国的にも深刻化している野生鳥獣対策の1つの手法として参考となり得る。鳥獣を単なる駆除対象ではなく、1つの地域資源として捉え、6次産業化を図ることにより、地域経済の活性化を目指すと同時に、地域における若手狩猟者等の育成及びなり手不足の解消にも取り組むなど、複数の課題の解決を同時に図っている点も合理的である。また、サプライチェーンの構築にあたっては、捕獲システムや加工食品等の研究開発等、民間企業や大学とも連携しており、組織の枠を越えた鳥獣対策の取組事例としても有用である。

### 広域的な地域経済循環分析 (地域経済カルテ) の作成 (福山市)

- 備後圏域連携中枢都市圏において、「圏域の稼ぐ力 (生産・販売)」、「住民の所得 (分配)」、「所得の使い方・使われ方 (支出)」の特徴や、所得の圏域外への流出要因を把握し、地域経済の長所・短所や将来見通しなどの分析をした圏域単位の広域的な地域経済循環分析 (地域経済カルテ) を作成するとともに、地域経済の好循環の促進に向け、圏域の強みとなる支援すべき産業の抽出や、圏域の長所を生かすための施策を検討。
- ⇒ 圏域単位で地域経済循環分析を作成し、圏域経済全体の長所や短所を詳細に分析したことにより、今後、明確な根拠に基づいた効果的な広域連携の取組を検討することが可能。このような専門性の高い調査分析は、個々の市町村が単独で行うよりも、広域的・一元的に行う方が効率的・合理的。また、福山市単独の地域経済循環分析との比較も行い、圏域単位で取り組んだ方が地域経済の活性化に資することについても、客観的なデータを用いて明示。このように、広域連携のメリットを可視化することは、広域連携の促進に有効。

### 持続可能な広域公共交通ネットワーク形成のための調査・分析 (高松市)

- 高松市と近隣4市町の行政区域にまたがる持続性の高い広域公共交通ネットワークの形成に向けて、当該区域における需要調査を実施し、移動実態等を把握するとともに、高松市と近隣4市町をつなぐ広域的なバス路線の在り方や、MaaSを見据えたICカード戦略、公共交通空白地域対策等を検討。
- ⇒ 需要調査等の裏付けに基づき、行政と民間事業者が連携した結節拠点の整備等のハード施策や、交通系ICカードの利用拡大等のソフト施策を実施することにより、サービス水準を維持しながら、現実的なバス路線の再編を段階的に進める「高松モデル」の実現に向けた取組。公共交通ネットワーク再編の検討にあたっては、民間事業者の採算性や、既存ストック (鉄道、バス等) の活用、利用者の利便性の向上 (シームレス化)、交通空白地帯への対応など、公共交通ネットワークの持続可能性を長期的に担保する必要があることから、需要調査等に基づき、幅広い視点から検討を推進。地域公共交通施策は、地域の実情に応じた対応策を考える必要があるものだが、実現性及び持続性を前提とした検討手法は他の地域においても参考となり得る。

# 令和元年度新たな広域連携委託事業による取組概要(2)

## 都道府県と市町村との連携に向けた取組

### 県内市町村間の連携促進及び連携可能性調査（秋田県）

- 人口減少社会において将来にわたって行政サービスを維持することを目的とした県と市町村の協働及び連携強化の取組として、県央地域4町村（五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村）の共同処理のニーズがある事務の共同処理可能性調査及び県南地域4市町村（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）の公共施設の将来シミュレーションを踏まえた相互利用や最適配置の可能性調査を実施。
- ⇒ 事務の共同処理や公共施設の最適配置など、潜在的なニーズがある取組や広域的に検討を行った方が効果の高い取組について、具体的な検討を行う人材や財源を確保するのが難しい市町村に代わって、都道府県が調査・分析等を行うことは、将来的な広域連携の実現に資するとともに、広域連携に向けた機運の醸成にもつながるものであり、他の都道府県においても参考となり得る。

### 簡易水道の受け皿体制構築のための実現可能性検討（奈良県）

- 簡易水道エリア11村の共通課題である人材不足等に対応するための簡易水道エリアの広域支援体制（受け皿組織）の構築に向けた取組として、県が主体となって、広域での官民連携のあり方検討や、官民での業務範囲、事業費用等の検証を実施し、具体的な組織体制案及び今後の推進体制等を整理。
- ⇒ 簡易水道事業は、持続可能な事業運営が全国的な課題となっているものの、広域的な対応が困難な過疎地域や中山間地域の小規模自治体を実施主体であることが多く、専門的な検討を行う人材や財源を確保することが難しいところ、専門知識や技術を有する都道府県が中心となり、民間事業者の活用も含めて様々な手法の検討を行った取組であり、同様の課題を抱える他の都道府県においても参考となり得る。

### 専門人材の広域活用及びAI・RPAの導入可能性調査（長崎県）

- 人材確保とAI・RPA等ICT技術の活用について、市町間及び県と市町間の連携の可能性等の調査・検討を実施。また、県と県内全21市町、市長会、町村会からなる「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を設置し、市町の課題認識の共有及び業務効率化や連携の方向性について検討。
- ⇒ 今後の人口減少に伴う様々な行政課題に対応するためのICTの活用や市町村間の広域連携体制の構築、専門人材の確保・共同活用等、全県的な検討課題について、都道府県を中心に調査・検討を行った取組であり、他の都道府県においても参考となり得る。

## 三大都市圏内の連携に係る取組

### 広域連携のための基礎調査及び取組の方向性検討（横浜市）

- 2040年頃までの長期的見通し及び課題解決に向けた8市間の連携施策を検討するため、それらの裏付けとなる8市の現状や将来推計について、客観的データの収集・分析を実施。また、これらの結果を踏まえ、短期的な連携の方向性及び2040年頃において想定される共通の諸課題を見据えた中長期的な協力関係を考察するとともに、8市連携の今後の進め方について協議検討。
- ⇒ 今後急速に高齢化が進む三大都市圏において、2040年頃を見据えたバックキャストの視点から、市町村間の水平的・相互補完的、双務的な連携体制を構築し、連携施策の方向性について検討するための取組であり、他の三大都市圏内の市町村にも参考となり得る。

# 令和2年度新たな広域連携促進事業による取組概要(1)

## 他の市町村との広域連携に取り組む市町村の取組

### 地域間幹線路線バスと域内コミュニティ交通の再編（八戸市）

- 今後の人口減少下でも持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための「八戸圏域地域公共交通網形成計画」（平成31年3月作成）に基づき、地域間幹線路線バスと各市町村内のコミュニティバスやデマンドバスを有機的に結ぶためのバス路線の再編の検討を八戸圏域1市6町1村で共同で行うとともに、その後の継続的な見直しの基礎資料となる「地域間幹線路線バス分析シート」を作成し、圏域内公共交通の維持・確保に連携して取り組む。
- ⇒ **客観的なデータをもとに圏域内の地域間幹線の必要性等を関係自治体で連携し検討を進めたことにより、複数市町村を運行しているバス路線等に係る再編実施計画を取りまとめるとともに、ワークショップを通じて利用者目線での路線の再考を行うほか、地域間幹線路線バス分析シートを作成し、中長期的な担当者のスキルアップを図るなどの取組は、地域の生活機能の持続性を連携により高める施策としてのみならず、継続的・安定的な連携に繋がる手法としても、他の地域において参考となり得る。**

### シニア人材の活躍に向けた基礎調査（札幌市）

- 圏域全体でシニア層の社会参画の土壌を作っていくために、圏域に居住するシニア層や中年層に対して、社会参画等に関するアンケート調査を行い、課題の洗い出しや有効と思われる取組の検討等を行う。
- ⇒ **広域的な取組による解決が必ずしも図られてこなかった高齢者に関する施策の調査・検討を、外部有識者の知見を活用しつつ、より実効性の高い取組となるよう広域で実施したことは、高齢社会において、高齢者の社会参画を推進しようとする他の地域においても参考となり得る。**

### 公共施設の広域的利用と専門人材の広域的確保・共同活用の可能性調査（魚津市）

- 新川広域圏（2市2町）において、人口減少に対応した公共施設の広域的な再編方針の検討や、情報インフラ整備・空き家対策・森林整備といった行政需要に対応するための専門人材の広域的確保・相互利用の方針の検討のため、調査分析及び課題の整理や、圏域の首長会議等を通じて長期的な行政課題についての共通理解を深める。
- ⇒ **公共施設利用や専門人材確保の課題に向けて、公共施設の基礎調査や人材確保の可能性調査を実施し、また、首長会議や合同勉強会等の開催を通じて長期的な行政課題に係る圏域での共通理解を深める取組は、今後、それぞれの地域で資源制約等が顕在化していく中で、資源の共同活用や広域連携の必要性を検討する際に有用な取組であり、他の地域においても参考となり得る。**

### 公共施設の相互利用に関する可能性調査（広陵町）

- 今後の人口減少に伴う税収不足等により、市町村それぞれが単独で現在保有している公共施設を将来にわたって維持していくことが困難であることを踏まえ、また住民の利便性向上の観点から、3市4町が連携したホールや体育館といった施設の共同利用や、そのための共通管理・予約システムの導入について検討するため、必要な調査・分析を行う。
- ⇒ **共同利用の可能性と広域連携による共同整備・運用を実現するため、基礎調査等により収集した客観的なデータを基に課題を分析・調査することは、広域利用のニーズや実態把握の有用な取組であり、他の地域においても参考となり得る。**

# 令和2年度新たな広域連携促進事業による取組概要(2)

## 広域連携に取り組む市町村の支援に取り組む都道府県の取組

### 公共浄化槽の広域整備に向けた調査（埼玉県）

- 都市部において特に導入が進んでいない公共浄化槽について、専門人材やそのノウハウを活用しながら円滑な整備を進めるため、公共浄化槽を広域連携によって整備する仕組みの構築に向け、事業管理体制の検討等を行う。
- ⇒ **公共浄化槽制度は市町村単独や一部事務組合で行ってきたものであるが、全県的な検討課題として広域的に整備する仕組みを都道府県を中心に調査・検討を行った取組であり、他の都道府県においても参考になり得る。**

### RPA+AI OCR とAI 音声文字起こしの共同化実証（長野県）

- 先端技術の社会実装を推進するため、長野県が事務局となり、市町村等で共通して利用するシステム等の共同調達に向けた情報共有や仕様検討等を行う「長野県先端技術活用推進協議会」及び「スマート自治体推進ワーキング」を設置。RPAツールやAI音声文字起こし等の共同調達を目指し、実証事業を行う。
- ⇒ **先端技術の活用や行政事務DXの検討を進めるために、県と市町村等が連携し、共同調達のための情報共有や調達に向けた障壁の分析・対応策の検討をしたことは、他の都道府県においても参考となり得る。**

## 他の市町村との広域連携に取り組む三大都市圏の市町村

### 「地域の未来予測」の整理と連携施策の検討（横浜市）

- 既に取りまとめた8市の連携により目指す3つの方向性（将来の脅威に対する備え、将来の機会を捉えるための備え、各市の保有する資源の有効活用・相互補完）をベースに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したリスクや可能性といった視点を加え、具体的な連携施策の検討に必要な行政需要等のデータを収集・分析し、「8市の未来予測」として整理する。併せて、2040年頃に各市の中核を担う世代の若手職員の勉強会を開催し、8市連携の具体策を検討し、これらに基づき市長会議で連携の施策を決定、对外発信を行う。
- ⇒ **横浜市を含めた8市の水平的な連携の枠組の中で、地域の将来に影響を及ぼす要素のデータを「8市の未来予測」として分析・整理したこと、各市の将来を担う職員を対象とした勉強会等を通じて地域の現状や課題を8市の職員同士で共有したこと、また、8市間での会議において、今後の連携施策の決定など広域連携の取組を深める取組を進めていることは、他の三大都市圏内の市町村にも参考となり得る。**